

1. 設立に至った経緯

土壌医資格登録者数(以下「資格登録者」)は、平成 27 年度に現在の資格登録制度がスタートして以降、年々増加してきており、令和元年 6 月現在では 3,766 名となっております(表 1)。資格登録制度では、登録者には継続研鑽が義務付けられており、資格登録の有効期間である 3 年以内に所定の単位を取得することが必要とされています。その継続研鑽を行うための重要な組織として土壌医の会が位置づけられております。土壌医の会の種類には、「土壌医の会に関する要綱」(平成 30 年 1 月 30 日一部改正)で、地域土壌医の会や事業体土壌医の会とともに、全国協議会が規定されております。

令和元年 8 月現在、地域土壌医の会 15 組織、事業体土壌医の会が 13 組織で計 28 組織(表 2)が結成されています。地域土壌医の会の活動、事務局については、土壌医の会全国協議会の HP の中の土壌医の会にある「地域土壌医の会のご案内(2019 年 4 月版)」をご覧ください。

事業体事業の会では企業内部での研鑽が中心となっております。このため、土壌医の会のある企業に属していない多くの資格登録者が研鑽できる場として地域土壌医の会の組織化が必要です。

今後、資格登録者数の増加が見込まれる中で、多くの資格登録者が研鑽でき、人的ネットワークの形成や情報交流できる場の拡大など全国規模での活動が求められております。

このような背景から、全国協議会の設立趣意書に賛同する資格登録者等 15 名と当協会とで、全国協議会設立に向けた設立発起人会を平成 29 年 2 月 28 日に開催しました。設立発起人会では全国協議会の事業内容や会長等推進体制などを決定し、(一財)日本土壌協会会長宛に設立認可申請をし、平成 29 年 3 月 7 日に設立認可され、3 月 17 日に第一回幹事会が開催されました。

表 1 土壌医資格登録者数 (名)

資格名	平成 29 年 2 月	平成 30 年 2 月	令和元年 6 月
土壌医	120	145	197
土づくりマスター	851	937	1,006
土づくりアドバイザー	2,260	2,466	2,563
合計	3,231	3,548	3,766

表2 地域土壤医の会と事業体土壤医の会の結成状況

令和元年8月

NO	設立日	名称	会長	事務局所在地	区分
	2017年3月7日	土壤医の会全国協議会	野口勝憲	東京都	全国
1	2014年11月17日	沖縄土壤医の会	宮丸直子	沖縄県	地域土壤医の会
2	2015年10月1日	ヤンマー土壤医の会	菊地満	大阪府	事業体土壤医の会
3	2015年10月9日	富士見グループ土壤医の会	山本正信	静岡県	事業体土壤医の会
4	2015年10月14日	クボタ土壤医の会	渡辺信太郎	大阪府	事業体土壤医の会
5	2016年1月27日	ホーネンアグリ土壤医の会	小林民雄	新潟県	事業体土壤医の会
6	2016年2月23日	日本肥糧土壤医の会	清澤正幸	東京都	事業体土壤医の会
7	2016年3月23日	片倉コープアグリ土壤医の会	野口勝憲	東京都	事業体土壤医の会
8	2016年5月26日	朝日肥糧土壤医の会	八重 安修	香川県	事業体土壤医の会
9	2016年8月16日	「土の匠」土壤医の会	越坂 義明	群馬県	事業体土壤医の会
10	2017年4月1日	首都圏土壤医の会	高山晃	東京都	地域土壤医の会
11	2017年4月25日	サカタ土壤医の会	田村恵理子	高知県	事業体土壤医の会
12	2017年6月1日	朝日工業(株)土壤医の会	轟武彦	埼玉県	事業体土壤医の会
13	2017年7月3日	新潟県土壤医の会	長谷川雅義	新潟県	地域土壤医の会
14	2017年9月7日	柏土壤医の会	高野典子	千葉県	地域土壤医の会
15	2017年9月22日	高知土壤医の会	山崎浩司	高知県	地域土壤医の会
16	2017年9月28日	信州土壤医の会	吉田清志	長野県	地域土壤医の会
17	2017年10月4日	住商アグリビジネス土壤医の会	岡村大輔	東京都	事業体土壤医の会
18	2017年12月12日	北海道オホーツク土壤医の会	佐藤富則	北海道	地域土壤医の会
19	2018年6月20日	大分土壤医の会	小野忠	大分県	地域土壤医の会
20	2018年7月1日	生科研土壤医の会	中嶋浩平	熊本県、 埼玉県	事業体土壤医の会
21	2018年7月19日	札幌土壤医の会	根本浩	北海道	地域土壤医の会
22	2018年8月22日	茨城土壤医の会	茂垣慶一	茨城県	地域土壤医の会
23	2018年9月12日	やまか土壤医の会	藤井秀和	東京都	事業体土壤医の会
24	2018年10月15日	三重県土壤医の会	近藤芳弘	三重県	地域土壤医の会
25	2018年11月1日	愛媛土壤医の会	上野秀人	愛媛県	地域土壤医の会
26	2018年11月19日	近畿土壤医の会	間藤徹	大阪府	地域土壤医の会
27	2019年7月18日	九州土壤医の会	大畑和生	長崎県	地域土壤医の会
28	2019年7月25日	山陰土壤医の会	松本真悟	島根県	地域土壤医の会

2.活動内容

全国協議会が行うべき活動内容は設立趣意書に盛り込まれておりますが、その骨子は次のとおりです。その柱になる活動は、 資格登録者の資質の向上、 資格登録者の社会的評価の向上と活用促進に関する活動です。

(1)資格登録者の資質の向上

- ◆全国協議会の会員になることにより全国大会等各種行事に参加でき研鑽機会が増えます。
(会費は全国協議会に納入すれば、その他の土壤医の会に重複して加入しても会費の追加徴収は無し)
- ◆全国協議会の行事实施やウェブサイトの構成改善を通じ資格登録者間の人脈形成の構築や情報交流の促進できるようにします。(現地見学会等の開催と合わせ交流会を実施するとともに、協会の資格登録者専用のウェブサイトを情報交流しやすい構成に変更)
- ◆地域土壤医の会の数を増やしていくことによって研鑽機会を拡大します。
(地域土壤医の会が組織化しやすいようにするため、地域に在住する資格登録者を把握できるよう会員の同意のもとに名簿を整備)
- ◆全国協議会の研修会等を地域土壤医の会の組織化の機運のあるところで実施します。
(全国協議会は、地域土壤医の会の組織化を支援)
- ◆協会の資格登録者専用のウェブサイトで全国協議会、地域土壤医の会等の講習会等の開催計画を掲載するようにします。(協会の資格登録者専用ウェブサイトの構成を変更)
- ◆現地での課題解決をしやすくするため事例集等の作成や研究会を開催します。
(資格登録者が現地における土づくり課題の解決を的確に行っていくための資料の整備や地域での重要課題に関する研究会の開催)

(2)資格登録者の社会的評価の向上と活用促進

- ◆資格登録者の活動成果が広く周知されるようPRに努めます。
(土づくりの重要性についてのわかりやすい活動成果をマスコミ等へPR)
- ◆農業高校、農業大学校、農学系大学の若い層に重点を置いて土づくりの普及を推進します。(農業高校等の出前研修の実施や土壤医検定試験の受験を促進)
- ◆土壤診断業務を行う機関に対して、土壤医を配置するよう関係機関等に働きかけてまいります。(処方箋の質の向上を図るため、土壤医が担当するか又はそうした方の助言を得て行えるよう推進)
- ◆地方自治体、農協、生産者の組織などの各種土づくりの講習会の講師等として資格登録者が活用されるようにしていきます。(資格登録者の中で講師等として対応可能な方の斡旋の仕組みを構築)

3. 組織・運営体制

全国協議会の組織・運営体制の骨格は次のとおりです。

(1)最高議決機関

- ◆全国協議会の最高議決機関として幹事会を置き、会長、副会長、幹事、監事をもって構成されます。
また、顧問も数名置きます。

(2) 部会

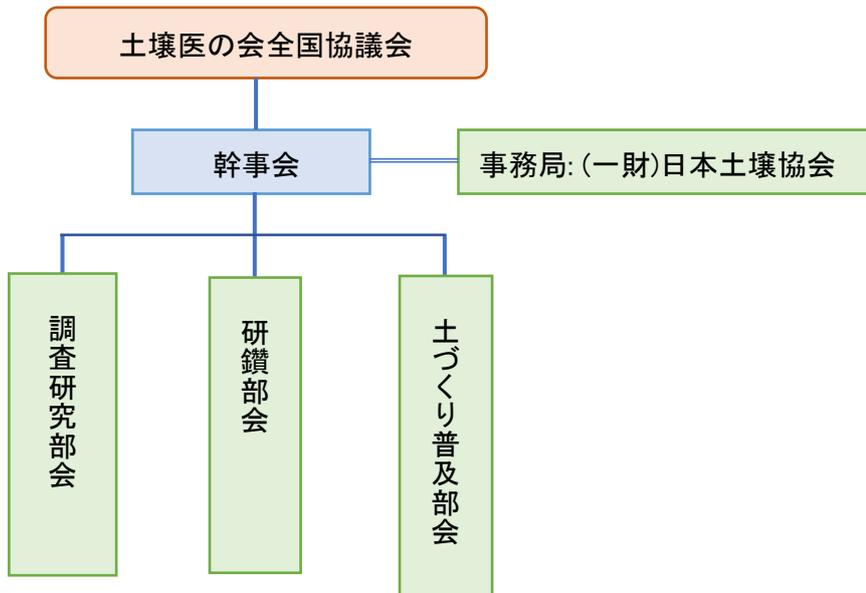
- ◆全国協議会の重要事業の調査、検討やその推進を図るため、幹事会の下に研鑽部会、調査・研究部会、土づくり普及部会を置きます。

(3)事務局

- ◆全国協議会の事務局は、(一財)日本土壤協会が当たります。

(主な役員と運営体制)

- ・会長 野口 勝憲(片倉コープアグリ(株)技術顧問)
 - ・副会長 上野 秀人(愛媛大学 教授)
 - ・研鑽部会長 野口 勝憲(片倉コープアグリ(株)技術顧問)
 - ・調査研究部会長 長谷川 雅義(新潟県十日町地域振興局農業振興部副部長)
 - ・土づくり普及部会長 猿田 年保((株)松本微生物研究所 技術普及部長)
- この他、幹事 8 名、監事 2 名、顧問 3 名



4. 平成30年度の事業報告と令和元年度の事業計画

令和元年度7月19日(金)に行われた第1回幹事会で、平成30年度事業報告・収支決算と令和元年度事業計画・収支予算及び役員改選が承認されました。幹事会の議事の詳細は、全国協議会のHPにアップされている「令和元年度土壌医の会全国協議会の事業計画について(2019年度幹事会資料)」に掲載しました。

5. 今後の対応

全国協議会の活動は、農林水産省等行政機関や農業高校、農業大学校、農業法人等関係団体とも連携をとりつつ推進していくことが重要です。

先般、公表された農林水産省の農業競争力強化プログラム(平成28年11月29日)の中で「技術、人材力等の活用による生産基盤の強化」の一環として「土づくりの専門家をリスト化(2019年3月時点で824名)し、土壌診断に基づく土づくりの取組を普及する。」ことが盛り込まれております。

また、スマート農業に対応した土づくりを再興し、持続可能な農業生産の実現を目指す「土づくりコンソーシアム」が平成31年3月7日(木)に設立されました。政府の成長戦略フオロアップ、骨太方針(6月21日閣議決定)の肥料制度の見直しで「土づくり」の文言が記載するなど「土づくり」に関する重要性が高まっています。全国協議会の資格登録者の活用促進の活動については、農林水産省とも連携をとりながら推進していきます。全国協議会は、発足して2年5カ月が経ちました。今後、協議会の周知を図りながら、多くの方に参加呼びかけを行います。現在、土壌医の会に加入されていない方が全国にかなり多くおられますが、是非、全国協議会の会員になっていただき、活動に参加していただきたいと思っております。